株 主 各 位

第26回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（平成27年４月１日から平成28年３月31日）

パス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.pathway.co.jp）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失159,238千円、親会社株主に帰属する当期純損失150,051千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失545,637千円（前年比386,399千円増）、親会社株主に帰属する当期純損失484,692千円（前年比334,641千円増）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

損失拡大の原因となったメディア事業を当連結会計年度末をもって廃止いたしました。また、平成27年８月に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を取得し、新たに開始した通信販売事業の通期での業績貢献が見込まれることから、平成29年３月期は通期で連結経常黒字への転換を確実に達成することにより、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

イ．連結子会社の数　６社

ロ．主要な連結子会社の名称　パス・トラベル株式会社
株式会社ｇｉｆｔ
株式会社ＰＡＴＨマーケット
株式会社マードゥレクス
株式会社ジヴァスタジオ
株式会社コミュニタス

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成27年８月10日に、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年９月30日としているため、平成27年10月１日から平成28年３月31日の損益計算書を連結しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社コミュニタスを連結の範囲に含めております。

⑵ 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ⅰ．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

ⅱ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　８～15年
工具、器具及び備品　４～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用目的のソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　重要な繰延資産の処理方法
株式交付費　　支出時に全額費用として処理しております。
④　重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金　　連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
ハ．返品調整引当金　　返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。
⑤　退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債　　連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

⑸　のれんの償却に関する事項
のれんは10年間で均等償却しております。

3．会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ15,432千円増加しております。また、当連結会計年度末ののれんは21,187千円減少し、資本剰余金は5,755千円減少しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証　537,217千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　122,178千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	11,633,800株	5,412,100株	－株	17,045,900株

（注）発行済株式の増加5,412,100株は、新株予約権の行使によるものであります。

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	646,000株	－株	646,000株	－株

⑶　連結会計年度末における新株予約権に関する事項

	平成27年３月４日取締役会決議分	平成28年３月11日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	717,000株	11,194,100株
新株予約権の残高	7,170個	111,941個

（注）平成27年３月４日取締役会決議分の新株予約権の行使期間は、平成28年10月３日から平成31年10月１日までとなっております。

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動に基づく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆どは３ヶ月以内の支払期日であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。また、連結子会社の営業債権につきましても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理体制を導入しており、子会社管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高管理を行い、当社の管理部がその内容を精査し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴　現金及び預金	363,091	363,091	－
⑵　売掛金	404,094	－	－
貸倒引当金（※）	△3,140	－	－
	400,953	400,953	－
⑶　未収入金	14,479	14,479	－
資産計	778,524	778,524	－
⑷　支払手形	34,101	34,101	－
⑸　買掛金	245,507	245,507	－
⑹　未払金	225,212	225,212	－
⑺　未払法人税等	13,298	13,298	－
⑻　加盟店預り金	9,818	9,818	－
負債計	527,936	527,936	－

（※）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

⑴　現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵　売掛金、⑶　未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑷　支払手形、⑸　買掛金、⑹　未払金、⑺　未払法人税等、⑻　加盟店預り金

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金（※）	112,617

（※）敷金及び保証金については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超
現金及び預金	363,091	－	－
売掛金	400,953	－	－
未収入金	14,479	－	－
合計	778,524	－	－

７．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　77円77銭

⑵　１株当たり当期純損失　32円51銭

８．重要な後発事象に関する注記

（株式会社ジークスとの株式譲渡基本合意書締結の件）

当社子会社である株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオは、平成28年４月25日開催の取締役会において、下記の内容を含む「株式譲渡基本合意書」を締結する旨を決議し、同日付にて締結いたしました。なお、翌連結会計年度の経営成績に与える影響については、現時点で未確定であります。

１．合意書の当事者は株式会社ジークス、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオとする。

２．譲渡対象とする株式は、株式会社ジークスが保有する株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式とする。

３．対象株式の譲渡価額及び譲渡株数については、平成28年５月13日以降、株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの決算数値が確定次第、速やかに協議の上、決定する。

４．株式会社マードゥレクスは平成28年４月28日までに、合意書に基づく譲渡代金の前渡金として１億円を株式会社ジークスに支払う。

５．上記３．による協議が整わず、平成28年６月29日までに合意書に基づく対象株式の譲渡が実行されなかった場合、株式会社ジークスは株式会社マードゥレクスに対して、平成28年６月30日に上記４．により支払われた前渡金１億円を返還する。

６．株式会社マードゥレクスは合意書における株式会社マードゥレクスの契約上の地位を、株式会社ジークスの承諾を得ることなくパス株式会社に譲渡できる。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において営業損失75,690千円、当期純損失162,067千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失208,644千円（前年比132,954千円増）、当期純損失423,755千円（前年比261,688千円増）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社は下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

損失拡大の原因となったメディア事業を当事業年度末をもって廃止いたしました。また、平成27年８月に株式会社マードゥレクス及び株式会社ジヴァスタジオの株式を取得し、新たに開始した通信販売事業の通期での業績貢献が見込まれることから、安定した収益の確保と収益力の強化を図ってまいります。

② 財務基盤の確立

当社は、これまでの資金調達を新株予約権の行使に依存してまいりましたが、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものの、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策を継続して実施しつつ、上記①による早期黒字化を果たして新たな資金調達手段を模索し、成長投資のための財務基盤を確立してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2．重要な会計方針に係る事項

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

関係会社株式、関係会社社債　　移動平均法による原価法を採用しております。

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　8～10年
工具、器具及び備品　　4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

⑶ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費　　支出時に全額費用として処理しております。

⑷ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．返品調整引当金　　返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

⑸ その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴ 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は以下のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	3,814千円
関係会社に対する短期金銭債務	89千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額　　15,005千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

⑴ 売上高	45千円
⑵ 仕入高	－千円
⑶ 営業取引以外の取引高	24,912千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	646,000株	－株	646,000株	－株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(千円)
繰延税金資産	
未払事業税	2,009
繰越欠損金	492,073
その他	26,817
繰延税金資産小計	520,889
評価性引当額	△520,889
繰延税金資産合計	－

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.9%、平成30年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率等の変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	Ｏａｋキャピタル株式会社	4,282,010	インベンストメントバンキング事業	(被所有)直接 36.52	新株の発行	新株予約権の行使による払込(注) 1	1,260,398	－	－
						新株予約権の買取(注) 2	3,158	新株予約権	9,514
						新株予約権の発行(注) 3	18,640		

(注) 1．平成26年３月27日及び平成27年６月12日に付与された新株予約権の行使によるものです。
2．買取金額については、第三者機関によって評価された金額をもとに、価格交渉の上で決定しております。
3．新株予約権の発行条件については、第三者機関からの算定意見に基づいて決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	パス・トラベル株式会社	17,007	旅行事業	(所有)直接100.00	資金の貸付役員の兼務	資金の貸付(注) 1	20,000	関係会社短期貸付金	20,000
						利息の受取(注) 1	295	–	–
	株式会社gift	45,000	雑誌の編集・出版事業	(所有)直接100.00	資金の貸付役員の兼務	資金の貸付(注) 1	225,000	関係会社短期貸付金	40,000
						資金の回収	20,000		
						貸倒損失(注) 2	171,650	–	–
						利息の受取(注) 1	3,154	–	–
	株式会社マードゥレクス	50,000	通信販売事業	(所有)直接51.00	社債の引受業務受託役員の兼務	社債の引受(注) 1	350,000	関係会社社債	350,000
						利息の受取(注) 1	3,376	未収入金	2,123
						業務受託収入(注) 3	9,330		
	株式会社ジヴァスタジオ	75,000	通信販売事業	(所有)直接51.10	社債の引受増資の引受業務受託役員の兼務	社債の引受(注) 1	220,000	関係会社社債	220,000
						増資の引受(注) 4	130,000	–	–
						利息の受取(注) 1	2,122	未収入金	1,299
						業務受託収入(注) 3	5,670		

(注) 1．資金の貸付及び社債の利率については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
2．貸倒損失については、債権放棄を行ったものであります。
3．価格その他の取引条件は、取引内容を基礎として双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
4．株式会社ジヴァスタジオの行った第三者割当増資を当社が引き受けたものであります。
5．取引金額には消費税等は含めておりません。

⑶ 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Indigo Blue(注) 1	49,250	人材育成事業	―	役員の兼務	コンサルティング事業売上(注) 2	4,125	売掛金	405
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ジークス(注) 3	50,000	企画・マーケティング事業	―	―	子会社株式の購入(注) 4	519,278	―	―

(注) 1．当社の役員である柴田励司が議決権の55%を保有しております。
2．価格その他の取引条件は、取引内容を基礎として双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
3．当社子会社の株式会社PATHマーケットの役員であった中谷文明が議決権の100%を保有しております。
4．子会社株式の購入価格については、第三者機関による株式評価算定に基づき決定しております。
5．取引金額には消費税等は含めておりません。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額 81円19銭
⑵ 1株当たり当期純損失 28円42銭